

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入 正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛澤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 加藤 保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,247,683	17,219,063	35,425,049
経常利益 (千円)	530,495	752,041	1,780,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	387,208	501,036	1,298,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,905	709,294	1,819,996
純資産額 (千円)	8,371,459	10,232,804	9,636,092
総資産額 (千円)	26,089,940	30,213,482	28,919,759
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.14	31.24	80.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	33.9	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,067	1,583,888	2,646,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,390	640,774	993,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,111	470,392	744,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,822,833	4,143,844	3,670,603

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.97	18.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、国内需要の強さや世界経済の緩やかな回復を背景に、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治動向ならびに東アジア情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きが見られたものの、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の2年目となる当第2四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比6.0%増加の17,219百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比34.2%増加の716百万円余、連結経常利益は前年同期比41.8%増加の752百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比29.4%増加の501百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比13.4%増加の10,660百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車販売が好調に推移したことから、前年同期比19.0%増加の6,283百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比4.8%増加の1,640百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比7.4%増加の2,736百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比3.9%減少の5,564百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比4.9%増加の3,653百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比25.5%減少の398百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比23.7%減少の881百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比2.2%増加の631百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.7%増加の640百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比21.3%減少の353百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,352百万円余増加し17,143百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が473百万円余、たな卸資産が690百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円余減少し13,069百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が306百万円余増加したものの、貸与資産等の有形固定資産が377百万円余減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円余増加し30,213百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ886百万円余増加し14,354百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円余減少し5,626百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ697百万円余増加し19,980百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ596百万円余増加し10,232百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は33.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて473百万円余増加し4,143百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円余（前年同期は1,085百万円余）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益746百万円余（前年同期は528百万円余の利益）、減価償却費1,054百万円余（前年同期は1,002百万円余）の計上、仕入債務の増加1,377百万円余（前年同期は983百万円余の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、640百万円余（前年同期は306百万円余）となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、470百万円余（前年同期は714百万円余）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は164百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	16,100,000	同左	-	-

(注) 平成29年3月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	6,765	42.02
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5丁目8番20号	1,224	7.60
コマツ建機販売株式会社	神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地	805	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	799	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	699	4.34
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8号	460	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	357	2.22
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番3号	345	2.14
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	319	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.86
計		12,073	74.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,984,000	15,984	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	15,984	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	61,000	-	61,000	0.4
計	-	61,000	-	61,000	0.4

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、61,104株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,603	4,163,844
受取手形及び売掛金	2 9,000,200	2,3 9,375,657
たな卸資産	1 2,471,778	1 3,162,578
繰延税金資産	239,464	187,506
未収入金	4 398,063	4 238,777
その他	43,669	67,893
貸倒引当金	52,382	52,509
流動資産合計	15,791,396	17,143,748
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,187,127	15,175,601
減価償却累計額	11,104,417	11,458,168
貸与資産(純額)	4,082,710	3,717,432
建物及び構築物	7,939,297	8,010,272
減価償却累計額	6,025,879	6,107,922
建物及び構築物(純額)	1,913,417	1,902,349
機械装置及び運搬具	2,234,184	2,237,464
減価償却累計額	1,681,450	1,721,392
機械装置及び運搬具(純額)	552,734	516,071
土地	2,752,209	2,751,215
リース資産	1,698,263	1,742,098
減価償却累計額	471,938	478,091
リース資産(純額)	1,226,325	1,264,006
その他	765,953	769,424
減価償却累計額	628,161	632,524
その他(純額)	137,791	136,899
有形固定資産合計	10,665,187	10,287,975
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	51,663	49,007
その他	242	14,557
無形固定資産合計	93,053	104,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,191	2,584,788
その他	145,408	148,619
貸倒引当金	53,478	56,362
投資その他の資産合計	2,370,121	2,677,044
固定資産合計	13,128,362	13,069,733
資産合計	28,919,759	30,213,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,981,094	7,188,309
短期借入金	5 4,895,957	5 5,199,385
リース債務	454,207	352,410
未払法人税等	457,737	201,231
賞与引当金	507,243	474,900
役員賞与引当金	37,200	-
その他	1,134,344	938,395
流動負債合計	13,467,784	14,354,632
固定負債		
長期借入金	2,185,856	1,817,342
リース債務	837,634	984,657
繰延税金負債	339,334	451,779
退職給付に係る負債	2,029,165	1,996,860
その他	423,891	375,405
固定負債合計	5,815,881	5,626,045
負債合計	19,283,666	19,980,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	5,365,583	5,754,342
自己株式	19,145	19,451
株主資本合計	8,606,437	8,994,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,938	1,252,417
退職給付に係る調整累計額	14,283	14,504
その他の包括利益累計額合計	1,029,654	1,237,913
純資産合計	9,636,092	10,232,804
負債純資産合計	28,919,759	30,213,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,247,683	17,219,063
売上原価	13,336,929	14,026,820
売上総利益	2,910,753	3,192,242
販売費及び一般管理費	2,376,684	2,475,693
営業利益	534,069	716,548
営業外収益		
受取利息	2,769	5,706
受取配当金	25,964	26,128
為替差益	-	17,030
不動産賃貸料	6,762	6,769
契約解約金	22,388	-
その他	15,414	17,888
営業外収益合計	73,300	73,524
営業外費用		
支払利息	26,802	23,693
為替差損	31,931	-
手形売却損	10,192	5,939
その他	7,947	8,399
営業外費用合計	76,874	38,031
経常利益	530,495	752,041
特別利益		
固定資産売却益	2,049	-
特別利益合計	2,049	-
特別損失		
固定資産除却損	3,286	4,082
減損損失	545	993
特別損失合計	3,831	5,075
税金等調整前四半期純利益	528,713	746,965
法人税、住民税及び事業税	113,721	170,349
法人税等調整額	27,783	75,579
法人税等合計	141,505	245,929
四半期純利益	387,208	501,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,208	501,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	387,208	501,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,188	208,479
退職給付に係る調整額	1,507	220
その他の包括利益合計	167,696	208,258
四半期包括利益	554,905	709,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554,905	709,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,713	746,965
減価償却費	1,002,456	1,054,489
減損損失	545	993
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,638	3,012
賞与引当金の増減額(は減少)	9,400	32,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	37,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,376	32,525
受取利息及び受取配当金	28,734	31,834
支払利息	26,802	23,693
為替差損益(は益)	4,299	519
有形固定資産除却損	3,286	4,082
有形固定資産売却損益(は益)	2,049	-
売上債権の増減額(は増加)	926,150	375,457
たな卸資産の増減額(は増加)	10,077	687,896
未収入金の増減額(は増加)	161,558	159,285
仕入債務の増減額(は減少)	983,882	1,377,240
未払費用の増減額(は減少)	8,926	18,135
前受金の増減額(は減少)	39,256	18,011
未払消費税等の増減額(は減少)	25,473	169,051
その他	136,646	4,599
小計	1,520,563	1,998,210
利息及び配当金の受取額	28,733	31,833
利息の支払額	27,395	23,626
法人税等の支払額	436,833	422,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,067	1,583,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280,267	596,846
有形固定資産の売却による収入	2,050	-
無形固定資産の取得による支出	6,335	28,472
投資有価証券の取得による支出	59,001	9,294
投資有価証券の売却による収入	600	-
貸付けによる支出	2,080	9,991
貸付金の回収による収入	6,527	6,229
その他	32,115	2,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,390	640,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,618,368	303,427
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	288,012	368,514
自己株式の純増減額(は増加)	45	305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110,766	113,404
設備関係割賦債務の返済による支出	184,630	179,318
配当金の支払額	112,287	112,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	714,111	470,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,299	519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,266	473,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,762,566	3,670,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,822,833	4,143,844

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	871,147千円	1,156,713千円
仕掛品	659,893	981,262
原材料及び貯蔵品	940,737	1,024,602
計	2,471,778	3,162,578

2 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	121,752千円	21,888千円
手形債権流動化による譲渡高	1,800,958	795,564

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 千円	569,765千円

4 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	380,695千円	230,582千円

5 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	18,929千円	582,357千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当賞与	765,644千円	768,381千円
賞与引当金繰入額	261,392	299,048
退職給付費用	64,305	60,376
福利厚生費	246,640	248,171
減価償却費	82,868	84,111
貸倒引当金繰入額	5,638	823

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,842,833千円	4,163,844千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,822,833	4,143,844

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,396,532	5,790,304	612,087	15,798,923	448,759	16,247,683	-	16,247,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,245	248,076	-	301,322	197,005	498,328	498,328	-
計	9,449,777	6,038,380	612,087	16,100,245	645,765	16,746,011	498,328	16,247,683
セグメント利益又は 損失()	493,341	376,598	46,712	916,651	28,211	888,440	354,370	534,069

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 354,370千円には、連結消去に伴う調整額 28,217千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	545	545

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,660,105	5,564,792	640,849	16,865,747	353,315	17,219,063	-	17,219,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,891	291,706	8	355,605	278,890	634,495	634,495	-
計	10,723,996	5,856,498	640,857	17,221,352	632,206	17,853,558	634,495	17,219,063
セグメント利益又は 損失()	514,590	505,989	49,038	1,069,618	14,578	1,055,040	338,491	716,548

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 338,491千円には、連結消去に伴う調整額 13,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円14銭	31円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	387,208	501,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	387,208	501,036
期中平均株式数(株)	16,041,016	16,039,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原	吉隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村	哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。